

北九州市国家戦略特区について

令和7年6月

- 1 北九州市新ビジョン ～ 目指す都市像・国家戦略特区の位置づけ ～
- 2 国家戦略特区の概要
- 3 北九州市国家戦略特区の取組
- 4 新たな規制改革
- 5 スーパーシティ構想
- 6 東田・未来都市プロジェクト

- 1 北九州市新ビジョン ～ 目指す都市像・国家戦略特区の位置づけ ～
- 2 国家戦略特区の概要
- 3 北九州市国家戦略特区の取組
- 4 新たな規制改革
- 5 スーパーシティ構想
- 6 東田・未来都市プロジェクト

つながりと情熱と技術で、
「一歩先の価値観」を体現する
グローバル挑戦都市・北九州市

Kitakyushu
Action!

動かせ、未来。北九州市



➤ 国家戦略特区の目的

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」の創出

➤ 指定区域の目標

「創業のための雇用改革拠点」の形成

↓ 特区制度を推進

重点戦略「稼げるまち」の実現

- 1 稼げる「基盤」をつくる
- 2 稼げる「人」を育む
- 3 稼げる「産業」をつくる



1 北九州市新ビジョン ～ 目指す都市像・国家戦略特区の位置づけ ～

2 国家戦略特区の概要

3 北九州市国家戦略特区の取組

4 新たな規制改革

5 スーパーシティ構想

6 東田・未来都市プロジェクト

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出

制度

経済社会情勢の変化の中で、障害となっている「岩盤規制」に対し、
「規制の特例措置の整備や諸制度の改革」等を総合的かつ集中的に実施

現状

16区域が指定されており、
500を超える認定事業を実施

北九州市

平成28年に
「創業のための雇用改革拠点」として指定



① 課題の発掘

社会課題解決に役立つ革新的な技術開発



障害となる「**岩盤規制**」がある場合

革新的な技術を利用するための
規制改革提案

法や省令などの
グレーゾーンの
明確化要求



② 特例メニュー化

特区WGによる調査・検討



提案者・省庁との制度に関する検討

グレーゾーン明確化・法改正など



特区諮問会議の審議（特例メニュー化実現）



③ 事業認定

特例メニュー活用に係る区域会議



特区諮問会議の審議（計画の総理大臣認定）



規制改革の実現

1 北九州市新ビジョン ～ 目指す都市像・国家戦略特区の位置づけ ～

2 国家戦略特区の概要

3 北九州市国家戦略特区の取組

4 新たな規制改革

5 スーパーシティ構想

6 東田・未来都市プロジェクト

北九州市の国家戦略特区の目的

人口減少・高齢化社会への対応をテーマに、
地方創生の成功モデル都市に向けた成長エンジンとしての役割を果たす

国家戦略特区で推進する4つの拠点形成

20特例を活用し27事業を実施

先進的介護・高齢者活躍拠点

国内外の交流・インバウンド拠点

創業・雇用創出拠点

近未来技術の開発・実証拠点

○先進的介護・高齢者活躍拠点の形成

介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装

特区活用全国初！ 介護ロボットの開発・導入を促進。



シニア・ハローワークの設置

特区活用全国初！ 50歳以上の求職者を重点的に支援。



○創業・雇用創出拠点の形成

外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）

経営管理ビザ取得の必要条件を緩和して、外国人の市内創業を推進。



海外大学卒業外国人留学生の就職活動支援事業

特区活用全国初！ 留学生の日本語学校卒業後の就職活動継続を支援。

開業ワンストップセンター

開業に必要な手続をオンライン申請や相談をワンストップで対応。

北九州市イノベーション人材マッチング支援センター

スタートアップ企業や起業家などを中心に、人材マッチングの支援を実施。

○国内外の交流・インバウンド拠点の形成

エリアマネジメントの民間開放

道路でのオープンカフェ等によって、まちのにぎわいを創出。



郊外エリアにおける「特区民泊」

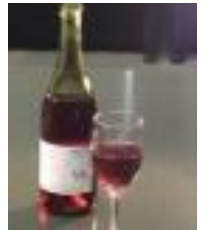
自然体験と「地域住民との交流」をテーマとした特区民泊。



特定酒類の製造事業

汐風香る魅惑のワイン特区/台地が醸す夢のワイン特区
最低製造数量基準（果実酒）の特例措置を適用。

6 k l → 2 k l



空港アクセスバス関連規制の緩和

運行計画設定の際の届出期間を短縮(30日前⇒7日前)
し、臨時バスを迅速・柔軟に運行。



○近未来技術の開発・実証拠点の形成

電波法・特定実験試験局免許の迅速な取得

電波を活用した実証実験を行う際、迅速な免許発給が可能に。



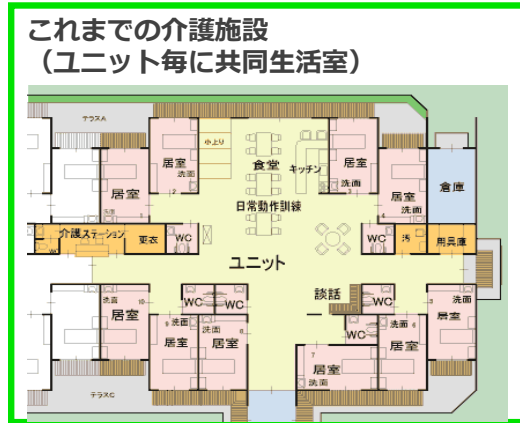
北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター

自動走行、小型無人機、電波利用の実証実験が円滑に実施できるよう、
ワンストップでサポート。

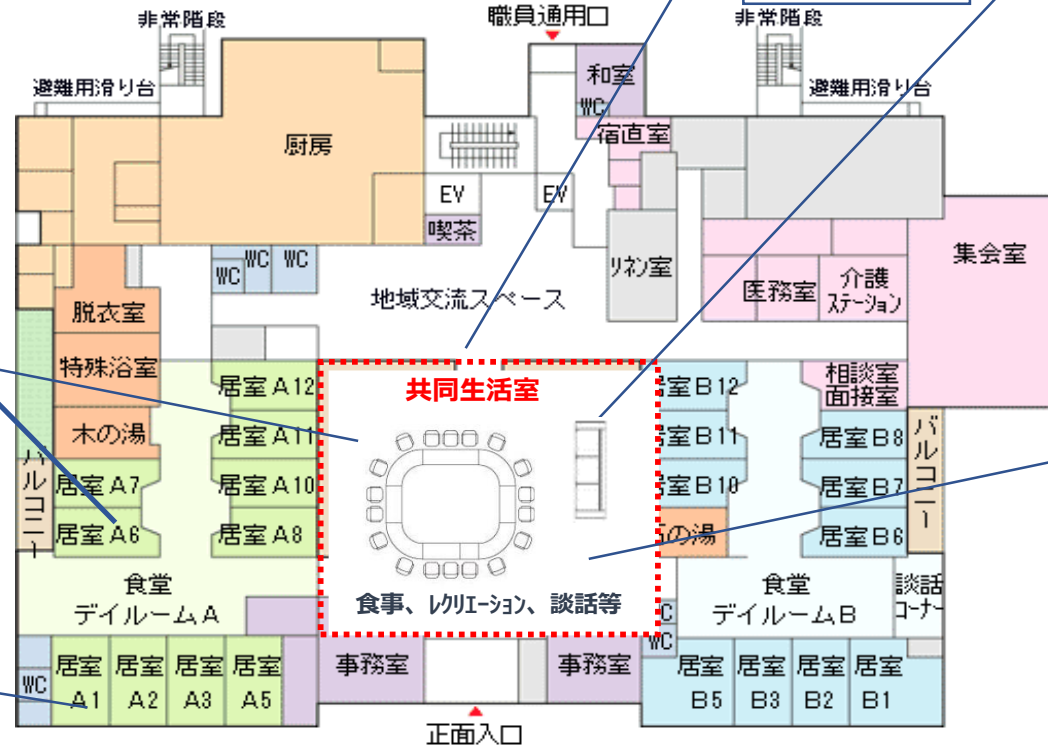


【全国初】介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証・実装

介護ロボット等を効果的に実証するため、国家戦略特区で認められた共同生活室に関する特例を活用し、市内の福祉施設において移乗支援、コミュニケーション、見守り、歩行リハビリ、記録支援等の分野で14機種の介護ロボット等を導入し、実証実装を行った。



「共同生活室の一体的利用のイメージ」



記録

すま〜人 Helper
(介護サービス提供記録
支援システム)



リハビリ

Tree
(歩行リハビリ支援ツール)



足首アシスト



移乗介助

移乗アシスト装置



マッスルスーツ



見守り

アウルサイト



高年齢者等の採用に積極的な企業の情報の収集・提供をはじめ、高年齢者等の就職支援を重点的に実施するための「シニア・ハローワーク」を設置

主な業務内容

- ・ 高年齢求職者向け求人情報の提供
- ・ 国が行う高年齢求職者支援施策の紹介等
- ・ 職業生活再設計に係る相談・援助 など

活用
連携

北九州市版生涯活躍のまち

首都圏方面等から北九州にゆかりのある方々に移り住んでいただき、地元中小企業への技術還元、起業、コミュニティ活動などを通して活躍していただく。

▶ 東京事務所の専用端末でも閲覧可能

アクティブシニアの多様な就業ニーズに総合的に対応する
「高齢者の活躍拠点」「創業・雇用創出拠点」を整備

市内の高齢者関係機関（県・市等）

北九州市高年齢者
就業支援センター

北九州高齢者
能力活用センター



シニア・ハローワーク戸畑

福岡県70歳
現役応援センター

北九州市シルバー
人材センター



ロゴマークを披露する福岡労働局長と北橋市長

H27年度（9～3月）
就職者数
166件

H28年度（9～3月）
就職者数
216件

約30%
アップ!!

- 背景 1 「北九州スタートアップネットワークの会」を設立し、市を挙げて創業を応援
【対象者】(1)創業した人 (2)創業を目指す人 (3)それを支えるリソース、ノウハウを持つ人
- 2 北九州市に対する外国からの注目が年々高まっており、優秀な外国の英知を活用するため創業することをより容易にする仕組みが必要

1. 従来の制度において申請した場合

外国人が日本で創業するには「**経営・管理**」の査証が必要。
取得前に以下要件のいずれも満たさないとはいけない。

【要件】

- ① 事業所の確保
- ② 資本金等500万円以上
もしくは
常勤職員を2名以上雇用



特区活用
➡

2. 入管法の特例を活用した場合

厳しい要件を満たすために・・・



「創業活動計画」を確認



特例措置の活用により、

半年間の創業準備期間

を得ることができる！

スタートアップビザの実施により、外国人が北九州市で創業しやすくなるだけでなく、
日本人創業者と外国人創業者のビジネス上の相乗効果（海外展開等）を促進！

課題

外国人が、日本での起業に必要な在留資格「経営・管理」の取得要件として、**事業所の確保**が必要となるが、**賃料の高い事業所用オフィス**を、**すぐに確保することは困難**

特例活用

国家戦略特区のスタートアップビザ特例を活用した外国人について、**最長1年間、コワーキングスペースやシェアオフィス等も事業所として認める**



外国人の創業活動
計画を、市が確認

創業活動6ヶ月

スタートアップビザ特例
※要件1・2を猶予

〔在留資格：経営・管理〕

創業活動継続！最長1年

創業人材の事業所確保に係る特例

※要件1を満たした上で、**要件2を緩和**

【要件1】
2人以上の常勤職員
又は
500万円以上の出資金等

【要件2】
事業所の確保

〔在留資格：経営・管理〕

事業活動

※要件1・2
を満たす
必要あり

〔在留資格：
経営・管理〕

国家戦略特区の更なる活用により、国から選定された「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」の実現を更に加速化！

世界に伍するスタートアップ・
エコシステム拠点形成戦略
スタートアップ・エコシステム
推進拠点都市



- ・ スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業
- ・ グローバルアクセラレーションプログラムによる伴走支援
- ・ IoT Maker's Project



- ・ 開業ワンストップセンター
- ・ 雇用労働相談センター
- ・ 高度産業技術実証ワンストップサポートセンター
- ・ スタートアップビザ
- ・ **創業人材の事業所確保に係る特例**

北九州市
国家戦略特区
FUTURE CITY
KITAKYUSHU

特例概要

本市が認定した以下の助成等を受ける企業で就労する外国人材を対象に、在留資格「高度専門職」の許可取得に必要なポイント制度において、**「+10点」の特区特別加算が可能。**

- ＜対象助成等＞ ● グリーンアジア国際戦略総合特区における固定資産税の課税免除 ● 北九州市環境未来技術開発助成
● 北九州市サステナブル環境ビジネス展開事業助成金

＜ポイント計算イメージ＞

項目	要件	点数
学歴	日本の大学・大学院卒業	10点
	修士号	20点
職歴	3年以上5年未満	5点
年齢	30歳未満	15点
年収	400～500万円	10点
特別加算	特区特例	10点
合計		70点

＜在留資格の比較＞

	技術・人文知識・国際業務	高度専門職
在留期間	中小企業は当初1年更新 (上場企業等は5年更新)	5年更新
永住許可要件	在留歴10年	在留歴3年(70点以上) 在留歴1年(80点以上)
親の帯同	×	○
配偶者の就労	週28時間以内の 資格外活動のみ	「技術・人文知識・国際業務」 「研究」「教育」「興行」分野
入国管理局での 在留手続き優先処理	×	○

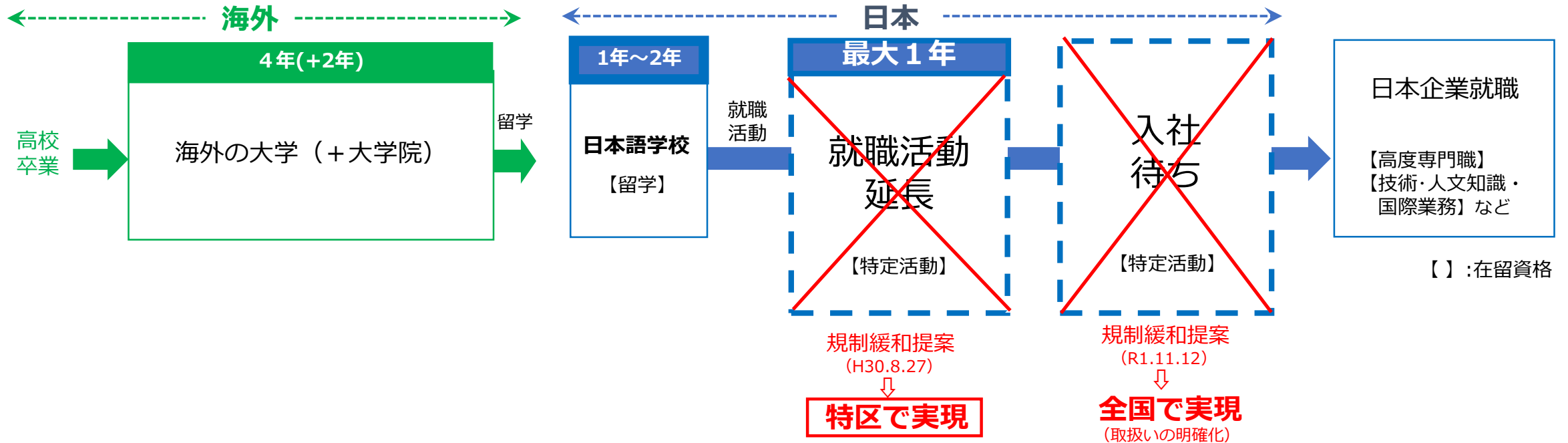
合計70点以上で、在留資格「高度専門職」の許可取得！出入国管理上の優遇措置の対象に！

- 大学・大学院を卒業し、高度な専門知識や技術を有する優秀な外国人留学生の市内就職を促進！
- 優秀な外国人材の「高度専門職の早期取得」により、生活・就労環境をより良くし、更なる活躍を支援することで、地域産業の国際競争力の強化とダイバーシティの推進を目指す。

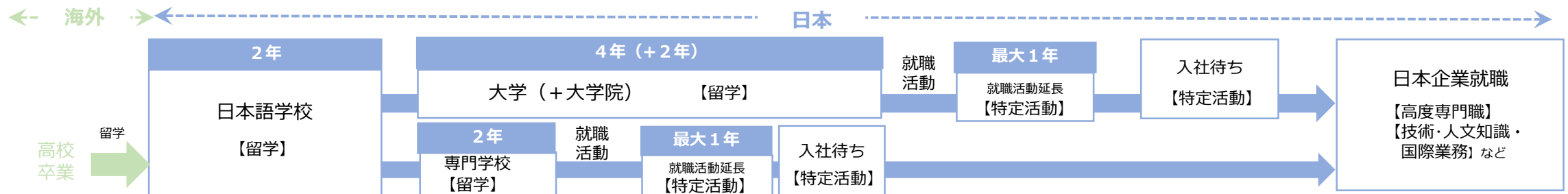




北九州市から「適正校等の一定の要件」を満たすことの確認を受けた日本語教育機関を卒業し、「海外大学卒業等の一定の要件」を満たした留学生は、卒業後の就職活動継続のための在留資格「特定活動」を特例的に認め、留学生の日本企業への就職を促進する。

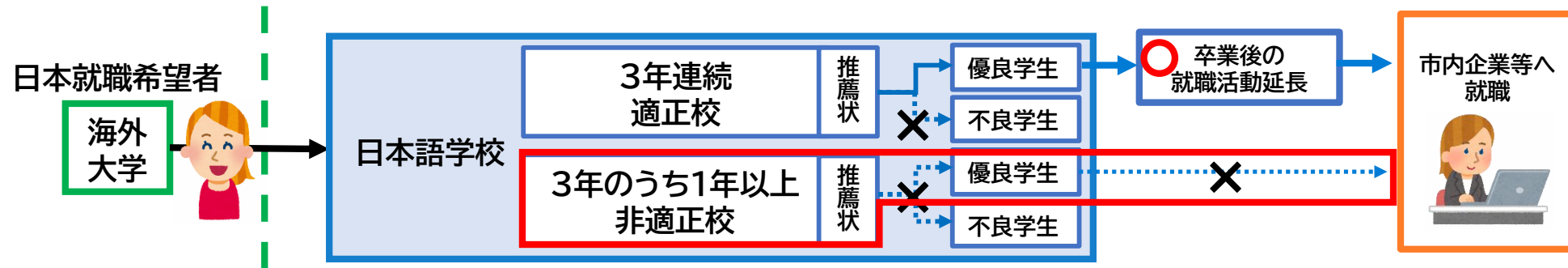


[参考：日本語教育機関卒業者の一般的な進学・就職の流れ]



課題

- 大学・専門学校では、「適正校」の選定に関わらず、学校が推薦する優良学生は、卒業後の就職活動延長が認められる。
- 日本語教育機関在籍の留学生は、「在籍校が直近3年連続適正校に選定」という要件が課せられており、
1年でも非適正校となった場合、優良学生であっても、卒業後の就職活動延長が認められない。



実現した規制改革提案

直近3年連続適正校でない場合でも、「卒業後の留学生の在留管理に特区自治体が関与」することを要件に、卒業後の就職活動継続を可能とする。

< 要件(抜粋) >

- ① 就職活動実施のための在留資格「特定活動」を申請時に、適正校に認定されている学校
- ② ①の日本語学校が推薦し、北九州市の審査を受け優良と認められた学生



日本での就職を目指して来日する優秀な外国人留学生の増加や、留学生の市内企業等への就職率向上を図る。

開業に係るオンライン申請を、国と連携してワンストップで支援し、

日本一起業家に優しいまちを更に加速！

COMPASS小倉（北九州創業支援施設）

北九州市開業ワンストップセンター

（内閣府・法務省・国税庁・厚生労働省・北九州市）

- 申請書の作成支援
- オンライン申請の支援
- 開業に係る相談対応
- 省庁との連絡調整
- セミナーの開催 等



行政手続相談員

起業家

相談・
オンライン
申請

法 務 省

定款認証、法人設立登記

国 税 庁

法人税、所得税 等

厚生労働省

健康保険・厚生年金保険、
雇用保険、労働保険、
労使協定 等

地 方 税

法人住民税、法人事業税 等

国と連携し、弁護士等による雇用・労働相談対応を通じて、スタートアップ企業等における
適正な労働環境の整備を促進！

COMPASS小倉

(北九州市創業支援施設)

雇用労働相談センター

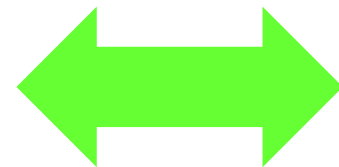
- 雇用・労働に係る相談対応
- セミナーの開催 等



雇用主・起業家



労働者



- ・オンライン相談
- ・対面相談
- ・定期的な相談会



- ・弁護士
- ・社会保険労務士

「開業ワンストップセンター」とともに、スタートアップをワンストップで支援！

特定非営利活動法人の設立を促進するため、北九州市が行う申請書類の縦覧期間を、**1ヶ月から2週間に短縮**する。

平成28年4月27日開始

⇒ 北九州市市民活動サポートセンター（コムシティ3階）



国家戦略特別区域法上の国家戦略道路占用事業を実施する北九州市内の地域団体が、道路空間を活用したイベント等を開催し、M I C Eの魅力向上及び、まちの賑わい創出を図ることで国内外の人の交流やインバウンドの増加を図る。

通常の道路占用

- 市の主催又は市が運営に深く関与している事業
- 短期間で臨時的又は一時的な占有が可能
- 道路以外（公園、公開空地等）に使用できる場所がないことが原則（無余地性の原則適用）



国家戦略特区を活用した道路占用

- 民間団体等による国家戦略特区の目的に資する事業
- 継続的な占有が可能
- 公園以外（公園、公開空地等）に使用できる場所があっても道路占用が可能（無余地性の原則を緩和）

■事業エリア：小倉2箇所、八幡東1箇所、門司港2箇所、八幡西2箇所

■事業主体：目的に資する活動を実施する地域団体等

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 公共空間リソース利活用勉強会 / 船場町1号線・6号線 | (5) 門司港レトロ倶楽部 / 西海岸7号線 |
| (2) 鳥町まちづくり会議推進協議会 / 魚町11号線 | (6) tugu.town黒崎実行委員会 / 黒崎10号線、熊手5号線 |
| (3) KEYAKI TERRACE YAHATA/ 八幡停車場線 | (7) Team Story/ 黒崎36号線 |
| (4) 門司港レトロ倶楽部 / 東港町2号線・5号線 | |



黒崎カムズ通り



黒崎駅ペDESTリアンデッキ

北九州市では、これまでホテル・旅館の営業ができなかったエリア（市街化調整区域等）で、「自然体験」と「地域住民との交流」をテーマに特区民泊を実施し、にぎわいの創出とインバウンドの増加を目指す。

第一号物件

山の家 粹邑 HIRAODAI ～YAMANOIE IKIMURA HIRAODAI～

日本有数のカルスト台地で国定公園に指定されている北九州市平尾台エリアにあります。
平屋一軒家をリフォームし、日本家屋ならではの趣を残しながら現代風にアレンジした1棟貸し切りタイプの施設です。

住所：北九州市小倉南区平尾台2-1-20、床面積：120.93㎡（和室2室、洋室3室）
最大滞在者数：15名
URL：<https://stayjapan.com/rooms/1886>



第二号物件

ひがしやまの小別荘

北九州市八幡東区の閑静な住宅街にあります。 リフォームされたノスタルジックな古民家で、1棟貸し切りタイプの施設です。

住所：北九州市八幡東区東山1-4-31、床面積：107.01㎡（和室1室、洋室2室）
最大滞在者数：6名
URL：<https://www.airbnb.jp/rooms/8093825>



第三号物件

ゲストハウス E N

長崎街道木屋瀬宿記念館からすぐの場所にあり、街道と水運で栄えた歴史を感じることができる場所です。

住所：北九州市八幡西区木屋瀬東1-6-1、床面積：55.45㎡（和室1室、洋室2室）×3棟
最大滞在者数：8名×3棟
URL：－



【 汐風香る魅惑のワイン特区（若松区） 】

- ・ 水と緑が溢れる若松区有毛地区で農家がワイン用品種のブドウづくりを開始
- ・ H27年度は150本、H28年度は400本を委託で醸造
- ・ 平成30年3月、若松で初の自家醸造を開始し、6月に初の「北九州産ワイン」を販売

【 台地が醸す夢のワイン特区（小倉南区） 】

- ・ 令和元年10月に醸造を開始し、令和3年4月から販売開始

「食」＋「農業」



「住みたいまち北九州」

規制緩和

ブドウを原料とした果実酒を製造しようとする場合 酒類製造免許に係る最低製造数量基準

「6キロリットル」 ⇒ 「2キロリットル」

地産地消の推進

地域に愛される地元産のワイン。植え付けには多くのボランティアが参加し、「北九州産ワイン」に期待

農産品・食品ブランド化の推進

高品質なワインを市内外にPR。本市の「食」のブランド化を推進し、付加価値を向上

農業・6次産業の新たな担い手づくり

6次産業化の成功事例としてPR。都市の便利さと自然に囲まれた「豊かな暮らし」



運賃及び運転計画の道路運送法施行規則の特例

課 題

- 北九州空港 ⇄ 小倉区間バスは2ルートあり、フライト発着時間に合わせたバスダイヤに設定
- ・ **バスダイヤを変更する場合は30日前までに届出をしなければならない**
 - 繁忙期の特定の時間帯において、バス定員超過のため、利用できない乗客が発生
 - 臨時便等航空会社による就航決定が遅いフライトは発着時間に合わせたバスの設定が困難

規 制 改 革

運行計画の届出期間を「**30日前**」から「**7日前**」に特例により短縮
フライトの混雑・就航状況把握後、迅速かつ柔軟に2ルートのバスを増便



空港アクセスの充実を図り、
国内外の交流・インバウンド拠点形成を目指す。

公共インフラの点検を効率化、飛行モニタリング技術の確立

→ 近未来技術実証から**新たなビジネスの創出へ！**

株式会社 国際海洋開発

〔平成30年8月1日 免許〕

無人機で撮影した高画質映像の伝送技術実証

- ・ 無人水上艇、ドローンに設置した高画質映像を遅滞なく伝送する技術実証。
- ・ 港湾護岸等のインフラ点検や災害時の状況調査等に活用。



一般社団法人 無人機研究開発機構

〔平成30年8月16日 免許〕

レーダーによるドローン等の監視技術実証

- ・ マイクロ波レーダーを利用し、無許可ドローン等を監視する技術実証。
- ・ 将来的なドローン等による空中利用拡大を見据え、空中監視や危機管理等への活用を期待。



➤ 北九州市では、高度な産業技術である

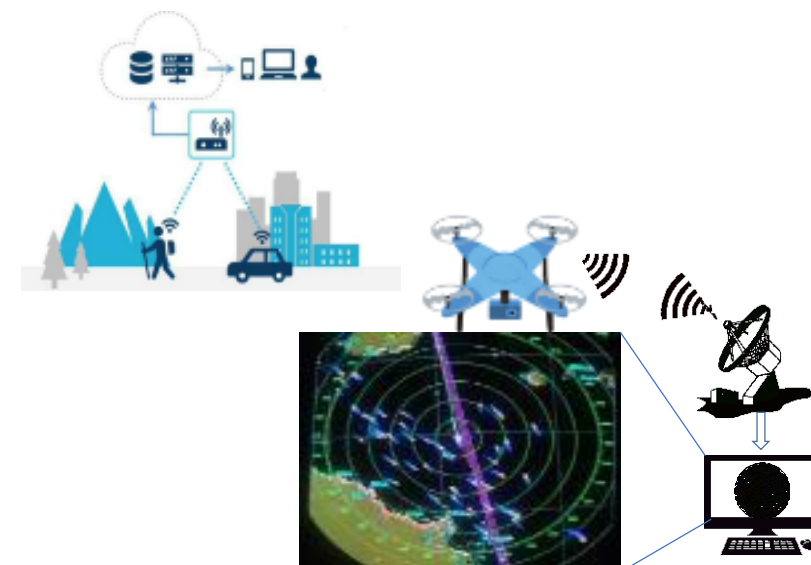
自動車の自動運転、小型無人機（ドローン）及び電波利用の実証実験の支援を強化するため、国と共同で「**北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンター**」を設置し、関係府省庁、道路・土地管理者、地元関係者等との調整を行う等、支援機能の充実を図っています。



【自動車の自動運転】



【小型無人機】



【電波利用】

近代日本の産業革命の地・北九州市をフィールドに第４次産業革命を実現！



ONE STOP

Support Center for Demonstration Tests

- 実証実験に必要な手続きに関する相談対応
- 関係機関との調整・情報提供
- 実証フィールドに関する土地管理者との調整
- 実証実験の実施に係る地域への周知等
- 規制のサンドボックス実施計画
- 規制改革提案の相談受付

実証希望者

相談

回答

情報提供
調整等

関係府省庁

福岡県庁

道路・土地
管理者

助言
要望等

地元
関係者

概要

現 状

- ・ スタートアップ企業の課題は、質の高い人材確保
- ・ 退職した国家公務員が、再び採用された場合、**退職手当の算定に係る「勤続年数」**は再採用の時点から起算され、官民の人材移動を阻害

見直し後

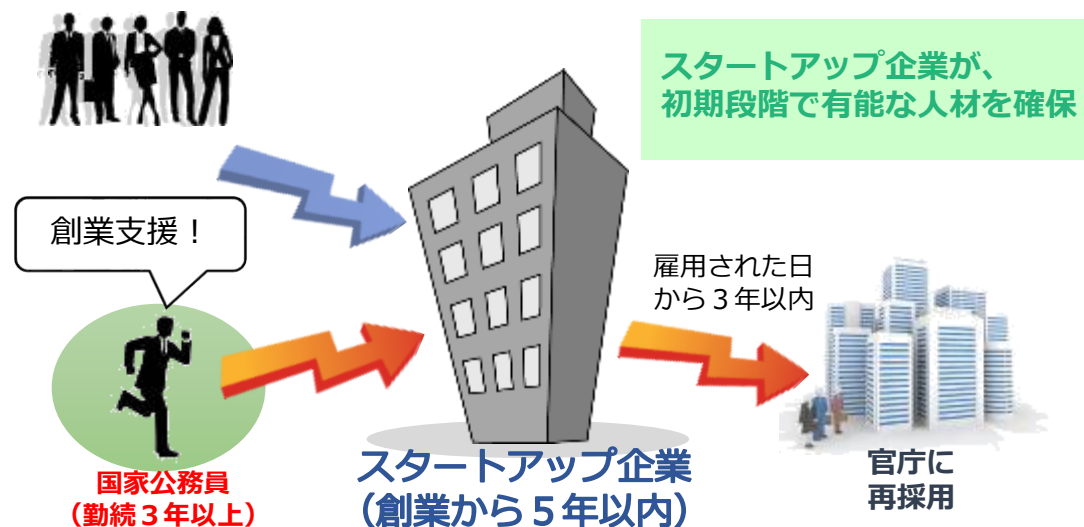
- ・ 特定のスタートアップ企業に採用後、再び国家公務員として採用された場合（3年以内）、「勤続年数」は国家公務員の期間を**通算**
- ・ 北九州市職員についても同様の支援ができるよう条例改正

効 果

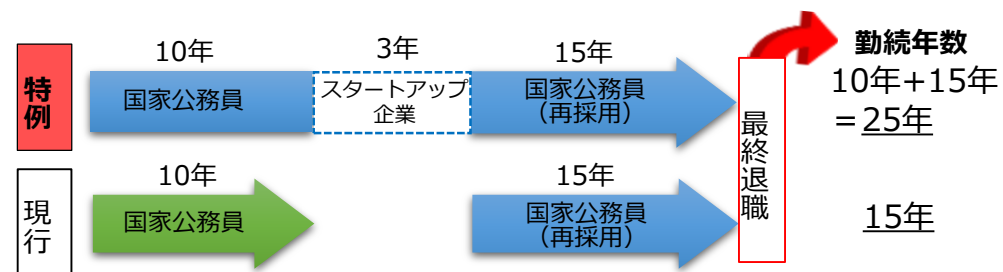
創業者の人材確保を支援

具体的事業

創業者の人材確保・官民の人材移動の促進



【最終退職時の退職手当の算定に係る勤続年数】



※ 北九州市職員も同様

民間事業者が開業予定の大型イノベーション施設内に、北九州市イノベーション人材マッチング支援センターを設置し、**官民連携による人材マッチング支援を実施**



グランモール 北九州 イノベーションセンター 事業構想

宿泊施設

コワーキング
スペース

ライブコマース
配信スタジオ

イベント
スペース

GRANDMALL
KITAKYUSHU
Innovation Center

貸オフィス

国家戦略特区メニュー
活用施設

事業者	G Z キャピタル 株式会社
所在地	北九州市八幡西区美吉野町
開業日	令和5年11月
延床面積	約52,300㎡ 〈うち第1期事業区画〉 ・コンテンツエリア : 約4,785㎡ ・ファクトリーエリア : 約1,300㎡



**総合型イノベーション施設と連携することで、ビジネスが
しやすい環境づくり・移住促進・関係人口創出を包括的に実現！**



民間事業者が開業予定の大型イノベーション施設内に、北九州市テレワーク推進センターを設置し、**官民連携による企業・労働者のテレワーク導入を促進**

北九州市テレワーク推進センター



- ・相談対応
- ・支援制度の案内
- ・サービス・技術の情報提供
- ・体験機会の提供



テレワークを導入したい
企業・労働者



グランモール 北九州 イノベーションセンター 事業構想

宿泊施設

コワーキング
スペース

ライブコマース
配信スタジオ

イベント
スペース



GRANDMALL
KITAKYUSHU
Innovation Center

貸オフィス

国家戦略特区メニュー
活用施設

事業者	G Z キャピタル 株式会社
所在地	北九州市八幡西区美吉野町
開業日	令和5年11月
延床面積	約52,300㎡ 〈うち第1期事業区画〉 ・コンテンツエリア : 約4,785㎡ ・ファクトリーエリア : 約1,300㎡



総合型イノベーション施設と連携することで、ビジネスが
しやすい環境づくり・移住促進・関係人口創出を包括的に実現！

ショッピングセンター「グランモール」



リニューアル

大型イノベーション施設（イメージ）





課題

外国人エンジニアの雇用先企業が中小企業やスタートアップ等の上場していない企業の場合、

入国審査の期間が長期化することもあり、**計画的な人材採用や企業活動に支障が生じている！**

特例措置

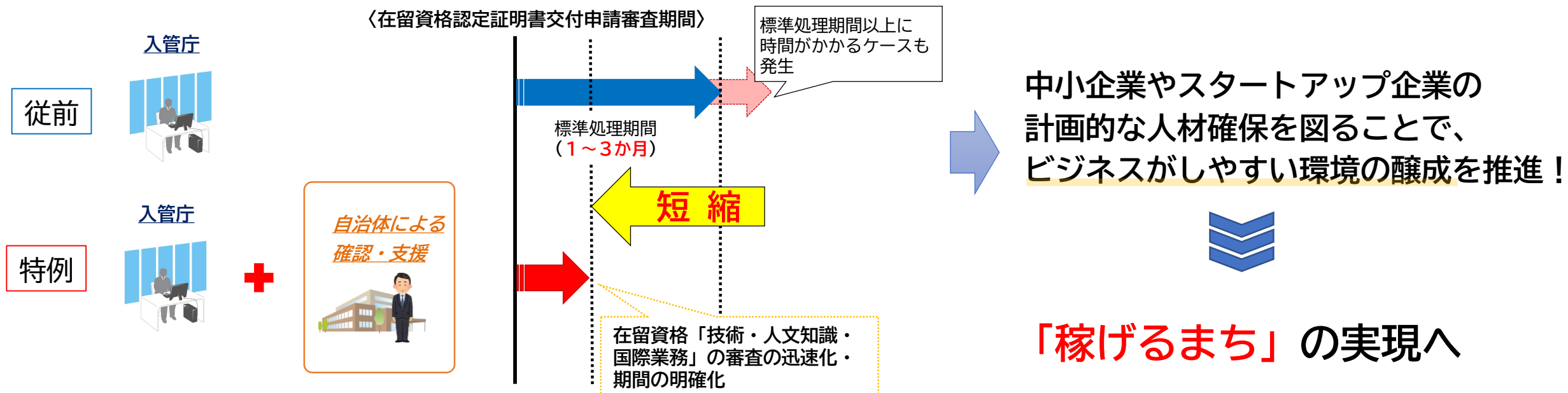
自治体による雇用先企業の経営状況の確認等を要件に、在留資格「技術・人文知識・国際業務」で入国する外国人について、認定証明書交付申請の審査の迅速化及び期間の明確化を図る。

IT

- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 情報通信機械器具製造業 等

半導体

- 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
- 電子応用装置製造業
- 機械設計業
- 労働者派遣業（通訳業務従事者） 等



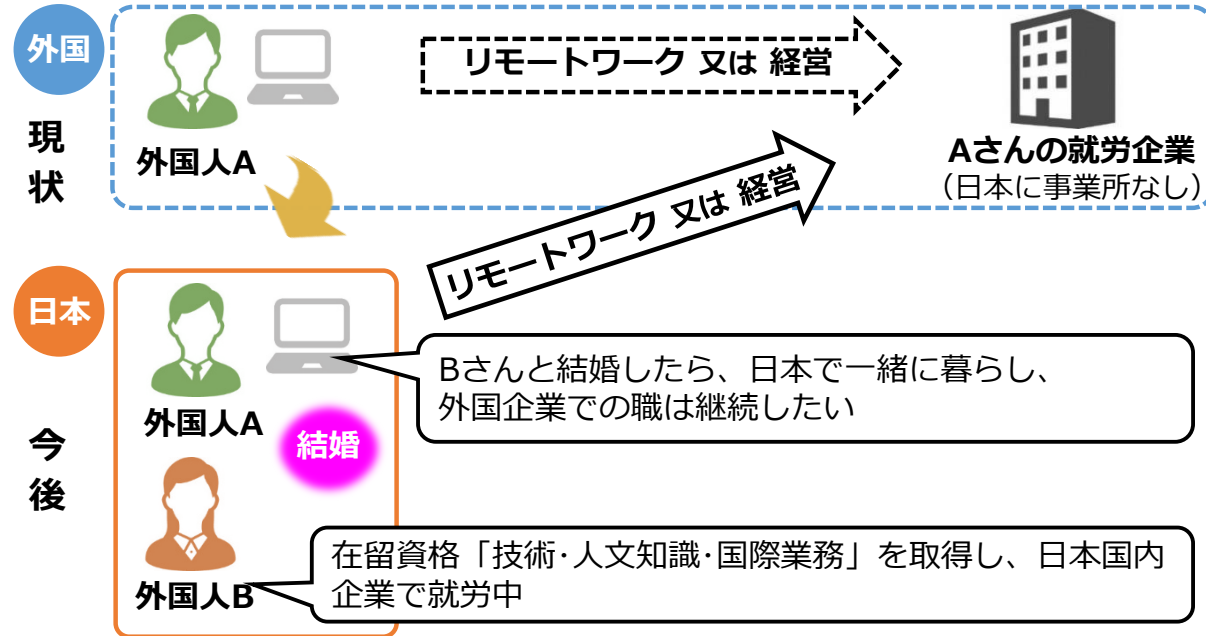
- 1 北九州市新ビジョン ～ 目指す都市像・国家戦略特区の位置づけ ～
- 2 国家戦略特区の概要
- 3 北九州市国家戦略特区の取組
- 4 新たな規制改革**
- 5 スーパーシティ構想
- 6 東田・未来都市プロジェクト

ニーズ

外国に居住する

- ・外国企業にリモートワークで就労する外国人や、
- ・外国企業を経営する外国人が、

今後、**日本で就労する外国人と結婚し、現在の職を維持したまま日本で一緒に暮らしたい**ニーズがある。



課題

現行、**外国企業の職に就く外国人が、本邦に在留することを認める在留資格がない。**

家族滞在

該当せず

【活動要件】

技術・人文知識・国際業務等の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動

➡ Aさんは、外国企業の職を維持した場合、一定以上の収入があり、Bさんの扶養を受ける配偶者に該当しない。また、日常的な活動に該当しない。

企業内転勤

該当せず

【活動要件】

本邦に本店、支店その他の事業所のある公私の機関の外国にある事業所の職員が、本邦にある事業所に期間を定めて転勤して当該事業所において行う技術・人文知識・国際業務の活動

➡ Aさんが就労・経営する外国企業は、日本国内に事業所がない。

技術・人文知識・国際業務

該当せず

【活動要件】

本邦の公私の機関との契約に基づいて行う自然科学や人文科学に係る技術・知識を要する業務、外国の文化に基盤を有する思考・感受性を必要とする業務に従事する活動

➡ Aさんが就労・経営する外国企業は、本邦の公私の機関ではない。

規制改革
提案

就労のための在留資格を取得し本邦に在留する**外国人の扶養を受けない配偶者**で、**外国の公私の機関との契約に基づき従事する外国人及び外国の公私の機関を経営・管理する外国人**について、**本邦への在留を認める特定活動を創設**する。

➡ **婚姻による本邦在留外国人材の流出防止、経済力がある外国人の受け入れによる生活・観光での経済効果**

新規規制
改革提案

超小型衛星の開発サイクルを迅速化し「宇宙の裾野」拡大を実現

現状の課題

- 衛星通信を行う人工衛星局又は地球局(実験試験局を含む。)を利用するためには、電波法に基づき、免許を受け、無線局を開設する必要がある。
- 宇宙無線通信を行う実験試験局にあっては、適合表示無線設備のみを使用するものであっても利用環境や国際的な影響等を踏まえ、落成検査において実際の通信状況を確認する必要があることなどから、簡易な免許手続きによることはできない。
- 過去には、申請から予備免許取得まで1年7か月を要し、超小型衛星の運用終了までに免許取得に至らなかったケースがある。

無線局開局手続きの流れ

申請

審査

予備免許

落成検査

免許

運用

簡易な免許手続き

宇宙無線通信では簡易な免許手続きも不可

大学や企業が超小型衛星やユースケースの開発に重要な開発・運用・検証・改善のサイクルを迅速に回すことができない。

規制改革提案

地上では無線局免許が不要である電波法施行規則第6条第4項第2号(1)(四)に規定するテレメータ用、テレコントロール用又はデータ伝送用の**特定小電力無線局(920MHz帯)**に該当する電波を使用して、地上から人工衛星に開設された無線局に対して通信を行う際は、**事前届出を行うことで地上局に係る実験試験局の免許申請を不要**とする。

人工衛星局

電波

送信

受信

920MHz帯特定小電力無線局

地上局(IoT機器等)

【宇宙無線通信の課題】

地上で免許不要の特定小電力無線局に該当する電波を発信する地上局でも実験試験局の免許が必要

【規制改革提案】

事前届出により、特定小電力無線局に該当する電波を発信する地上局の実験試験局の免許申請を不要に

➡ 超小型衛星を用いた新たな宇宙利用の実証・実現

- 1 北九州市新ビジョン ～ 目指す都市像・国家戦略特区の位置づけ ～
- 2 国家戦略特区の概要
- 3 北九州市国家戦略特区の取組
- 4 新たな規制改革
- 5 スーパーシティ構想
- 6 東田・未来都市プロジェクト

住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

【ポイント】

① 生活全般にまたがる複数分野の先端サービスの提供

AIやビッグデータなどの先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上

② 複数分野間でのデータ連携

複数分野の先端的サービス実現のため、

「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有

③ 大胆な規制改革

先端サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進





近代日本の産業革命の地 北九州市・東田 Super City for SDGs 構想

「世界の環境首都づくり」を礎とし、デジタル技術を駆使することで、
環境・経済・社会の好循環によるSDGsの加速化、脱炭素社会の実現を目指す



先端技術実証・実装フィールド

自動運転

（主な参画企業）BOLDLY(株)（旧SBドライブ(株)）

公道や施設内において、遠隔型又は有人での自動運転を実証



自動運転車両運行プラットフォーム



SBドライブとの連携協定
(2016.4.27)

水素エネルギー

街中の水素パイプラインを活用したCO₂フリー水素の実証

（環境省委託事業：地域の再エネを有効活用したCO₂フリー水素製造・供給実証事業）



ドローン

規制改革

（主な参画企業）(株)ゼンリン、KDDI(株)

街中上空において、レベル4(補助者なし目視外)自律飛行を実証・実装



スマートドローン
プラットフォーム

遠隔制御
安全長距離飛行



ロボット

規制改革

（主な参画企業）楽天グループ(株)、(株)石川鉄工所、
(株)ユニテック研究所

社会課題解決、ダイバーシティの実現に向け、
多様なロボットの実証・実装



宅配ロボット



インフラ点検ロボット



盲導犬ロボット

IoTによるデータ連携・先端的サービス（主な取組）

82の企業・研究機関と連携した計31プロジェクト

※主な参画企業名のみを記載

環境 **規制改革**

再エネ電力・CO₂排出削減量の取引プラットフォーム

デジタルグリッド(株)、(株)DIGIワシテム、同志社大学、FDK(株)

非FIT/卒FIT電源
水力 太陽光 風力 バイオマス

環境価値
トラッキング付き J-クレジット グリーン電力証書

取引プラットフォーム
デジタルグリッドプラットフォーム

CO₂排出量を削減したい企業等

P2P（相対）取引

環境 **規制改革**

スマートごみ収集

(株)西原商事

電子マニフェスト (54社) 日本生薬製薬 産廃処理センター

廃棄物管理 監視システム

データ連携基盤

地区内の廃棄物発生量やリサイクル率が見える化！

観光 **COVID 19** **規制改革**

スマートミュージアム

九州工業大学 HD-PLCアライアンス 九州計測器(株)

ミマ・オー・システム(株) リョーリ、(株)ラック、(株)リハルタ・アドバタイザリー

TOTO(株) (株)パカン

AR・VR展示・Wi-Fi強化

混雑状況センシング

スマートトイレ

移動 **観光** **COVID 19**

「未来」の混雑予測・観光等レコメンドサービス

(株)セゾン、西日本電信電話(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)NTTドコモ

来訪者の嗜好性に応じた周遊性・利便性の向上

交通渋滞予測の提供による公共交通への誘導

EVオンデマンドバス

THE OUTLETS

店舗連達の最適化

混雑状況を予測し、COVID-19対策として3密回避に活用

移動 **観光** **社会** **COVID 19** **規制改革**

ダイバーシティ実現 スマートタウン

(株)コンピュータインテリジェンス研究所、(株)センシングコム 久留米工業大学、(株)MIS creative design

西日本電信電話(株) トーナツラボティクス(株)

スマートマスク

視覚障害者歩行支援

盲導犬ロボット

移動支援モビリティ (自動運転)

移動 **観光** **規制改革**

東田MaaS

(公財)北九州産業 学術推進機構

(株)YE DIGITAL、西鉄バス北九州(株)

EVオンデマンドバスパーソナルモビリティ

スマートバス停

MaaSアプリ

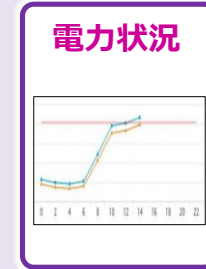
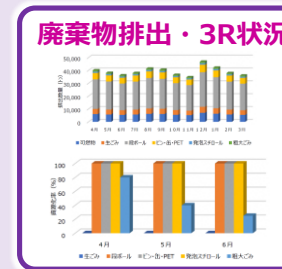
オープンAPIによるデータ連携

AI(人工知能) × データ連携基盤

東田地区 データ連携 基盤

「現在」の混雑状況を見える化

ミュージアムの状況	観光・商業施設の状況	交通の状況
いのちのたび博物館 空いています	THE OUTLETS (仮称)八幡東田プロジェクト やや混雑	EVオンデマンドバス 待ち時間：2分
科学館・本館 混雑	イオンモール八幡東 比較的空いています	敷地内駐車場駐車率 10%
環境ミュージアム 空いています		自律走行モビリティ 台空いています
科学館・分館 空いています		周辺の渋滞状況 やや混雑



その他データ連携

3D/2D地図

観光・商業施設

VICS 交通量

携帯電話 位置データ

気象データ

ICカードデータ



東田・未来都市 プロジェクト

The Higashida
Future City Project

目指す未来像



推進体制

産官学民連携による
コンソーシアムが
強力にサポート

- ✓ フィールド提供や許認可等のワンストップ支援
- ✓ 国や市の補助金等の獲得支援
- ✓ 国家戦略特区を活用した規制改革の支援
- ✓ 事業者間の連携支援、広報など

目指す未来像



大規模商業施設や商店街など、多様な実証フィールドがコンパクトに集積する「東田エリア」



THE OUTLETS KITAKYUSHU

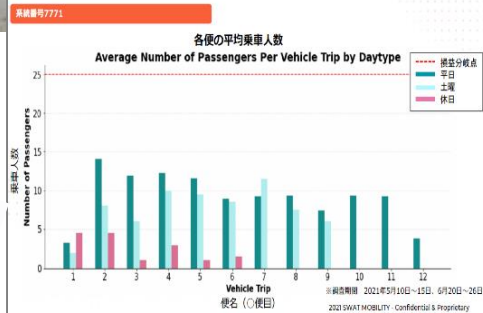


イオンモール八幡東



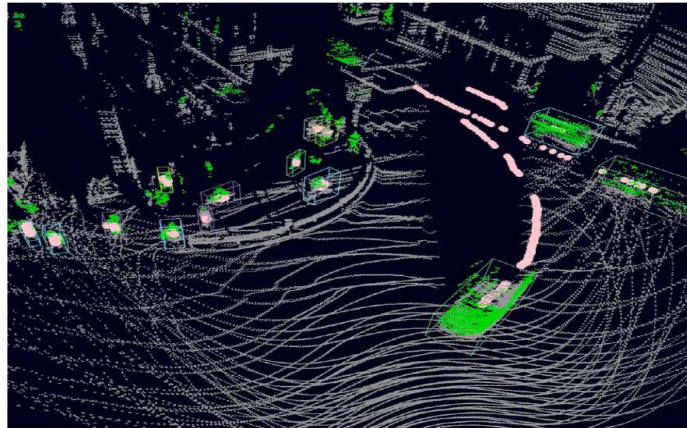
(C)Esri Japan

人流センサ等による バス課題解決実証



実施主体：村田製作所
SWAT Mobility Japan

AI を活用した リアルタイム交通量調査実証



実施主体：62Complex株式会社

電動モビリティを活用した 空飛ぶクルマVR体験の提供



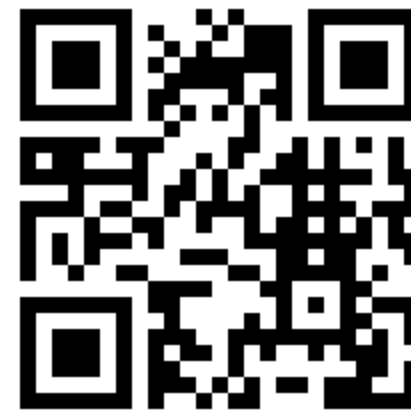
実施主体：有志団体 Dream On 他1社

➤ 国家戦略特区、東田・未来都市プロジェクトの詳しい取組内容については、ぜひ「北九州市国家戦略特区」ホームページをご覧ください。

◀ 北九州市国家戦略特区ホームページ

<https://www.tokku-kitakyushu.jp/>

『 **北九州** **特区** 』で検索してください。



APPENDIX



元商業エリア（実証実験フィールド）

- 全国でも希少性の高い商業施設を活用した実証実験の場を提供
- 産学官連携によるロボット・IoT・AI技術などの具体的な社会実装をサポート
- 市内中小企業とのマッチングによる生産体制構築、人材支援など中長期的な伴走支援を実現

R&Dセンターエリア（約2,000平米）



- 実証実験と市場調査ができる環境
- コワーキングスペース、小規模オフィス完備
- 屋内外2,000平米超の広大な実証実験フィールド完備
- 交流会などの定期開催によるビジネスマッチング実現

運営：GZキャピタル株式会社



敷地面積：約69,600㎡、延床面積：約52,300㎡

国家戦略特区との連携

北九州市国家戦略特区
FUTURE CITY KITAKYUSHU

- テレワーク推進センター
- 人材マッチング支援センター
- 開業ワンストップセンター（オンライン）

※北九州市より窓口業務受託。

イノベーションエリア（約495平米）



学びのサードプレイスとして、老若男女問わずすべての方々に学ぶ機会と創造する手段を提供する”日本最大級のデジタル複合施設「REDEE」”を展開。コワーキングスペース及び小規模オフィスを併設することで起業家支援を実現。

アミューズメントエリア（約2,475平米）



「スポーツ」をテーマとした30以上のスポーツ、アクティビティ、ゲーム、エンターテインメントが楽しめるスポーツ系エンターテインメント施設「JOYPOLIS SPORTS」を展開。

令和6年2月 「A I を活用したロボット技術等の社会実装」に向け、連携協定を締結



次世代技術の開発・実証



イノベーションを
実現するための
「モノづくり」と
「ひとづくり」

先端技術の社会実装に
必要なルール整備

全国的にも珍しい
商業施設を活用した
リアルな実証環境

地域から世界を変革する事業と人材を輩出！！